

『立命館経済学50周年記念号』 発刊によせて

立命館大学経済学部長・経済学会会長 山 田 彌

立命館大学経済学部は1949年新制の4年制大学の学部として発足し、今年1998年度はちょうど50年目を迎えました。本学部の前身は1903（明治36年）に設立された京都法政専門学校経済科であり、そこから数えると実に95年の永きにおよぶことになります。この間、1962（昭和37）年には本学部を母体として経営学部が分離独立いたしました。その後も産業社会学部、国際関係学部、政策科学部の新設のときには他学部と協力して人材を送り、ささやかながらもその発足に貢献をしております。また、学部教学を基礎に、大学院・経済学研究科を設置し、後継者となる研究者養成にも努めてまいりました。この間に、学部独立当初の専任教員24名が、その後の学生数の増大やカリキュラムの充実にもともなって、現在では総勢62名と量質ともに充実の度を増し、全国の経済学部のなかでも揺ぎない地位を築きつつあります。

さて、わが経済学部スタッフにとっての学問的訓練の場として、またその成果を世に問う媒介としての役割を果たしてきたのが本誌『立命館経済学』であります。その発行母体である立命館大学経済学会は、新制経済学部発足後約3年を経た1952（昭和27）年2月に創立され、機関誌として本誌が創刊されました。「創刊にあたって」を故・末川博名誉総長が執筆され、本誌が『法と経済』から分離独立・発展したものであることを指摘されています。以来、本号をもって279号にまで達しました。

いまそのバックナンバーを見ると、戦後50年の歴史の中で、すでに物故された諸先輩もふくめ多くの先輩・同僚の、時代に対峙した学問的営みを見て取ることができます。戦後の激動期、高度成長期、オイルショックと狂乱物価時代、東欧社会主義諸国の行き詰まりと、他方でバブルとその崩壊、そして地球的規模での環境問題の深刻化など、私たち経済学部のスタッフはこれらの諸問題に真剣に向き合ってきました。最近、戦後の経済学部を支えてきた古参の教員が次々と定年を迎え、替わって新しいスタッフが登場しています。学問的方法や発想に世代間の隔たりも見られますが、しかし私たちの、時代に対峙する研究姿勢は新しいスタッフに引き継がれようとしています。

また、私たちは私学の大学院では数少ない研究者養成機能をはたしてまいりました。その成果が本誌に大学院生諸君のフレッシュな論文として継続的に発表されています。これらを含めて、わが学部独自の雰囲気ないしは学風のなかで今日50周年を迎えたわけであります。今までの私たちの歩みについては、巻末に『立命館経済学』創刊以来の目録を掲載いたしましたのでご参照いただければ幸いです。

私たち経済学部はさる11月、創立50周年を記念して学術講演会とささやかな祝賀パーティを催しました。地域の皆様や近隣大学の皆様、それに卒業生諸氏や学内の皆様の祝福を受けて盛会の

うちに無事終了できました。私たちはその記念行事の一環として、この『立命館経済学50周年記念号』を編集いたしました。新キャンパスへ移転を終えたばかりというあわただしいなかで、収録できた論文は22篇にとどまりましたが、内容的には充実したものとなり、記念号にふさわしい内容になったと考えています。また、私たちはこの50周年の諸行事を21世紀の未来にむけての出発点にしたいと考え、いろいろな企画を立案してまいりました。この記念号でも私たちスタッフの「研究計画」を掲載することにより、私たちの未来にむけての志をご理解願いたいと考えております。

世界と日本の経済が、まさに世紀の変わり目と呼ぶにふさわしい大きな変化を見せつつある現在、私たち経済学研究者にも新たな時代への創造的研究活動の展開が改めて求められています。私たちはこの50周年を新たな出発点として、わが国の経済学界に対する貢献と、学生諸君の知的学問的関心の涵養のために、本誌を通じていっそうの前進に努めたいと願っております。皆様方の引き続きご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

1998年10月